

特別講演

食の未来図 ～継承すべき自然の恵みと文化～

一般財団法人日本総合研究所 会長 多摩大学 学長 寺島 実郎 氏

短い時間ですので、できるだけ集中して後の話を考える上での切り口を提供できればと思います。

私は「食と農」に関して、非常に強い思いを持っております。雑誌『世界』（岩波書店）に、「日本再生の基軸」という題で2回に分けた論稿を寄稿しました。「日本再生の基軸として、われわれの食と農に対する感受性を取り戻さなければいけない」ということを書いています。

食と農の話に入る前に、我々が生きてきた「戦後」の日本を振り返ってみたいと思います。まず、世界 GDP に占める日本の比重ですが、1988年に世界 GDP の16%を占めていたものが、30年後、平成が終わって見たら、わずか6%に落ち込んでいたのです。私は、国際会議やシンポジウム等で様々な人と向き合っていますが、彼らの中では「日本の埋没」があらゆる意味で議論の前提になっていると感じます。

1988年時点では、中国、インド、ASEAN等の日本を除いたアジア全てを集めても、世界 GDP のシェアは6%。当時、日本はアジアでダントツの経済国家だったのです。

ここで「工業生産力モデル」という言葉を確認しておきたいのですが、戦後の日本は工業生産力で外貨を稼ごうとして、鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業の最も際立っていた時期が1980年代後半でした。復興から高度成長を経て、工業生産力モデルの優等生として胸を張っていたころです。

ところが、平成が終わって見たら、日本を除くアジアの GDP は世界23%の比重になり、日本の4倍にもなっていたのです。GDP が経済指標の全てではないですが、これは言わば付加価値の総和ですから、日本の国民が知恵を出し、額に汗してつくり出した付加価値の総和が、世界に占める比重は16%から6%にまで落ち込んだのです。

ちなみに、1820年、これは江戸時代ですが、当時、経済統計などは存在しないのでコンピューターによるシミュレーションですが、日本の世界 GDP に占める比重は3%。また、サンフランシスコ平和条約の前年の1950年も3%です。

ここからが大事なのですが、15年後、そして20年後について、国際機関等が予測を出してきています。それによると、世界 GDP に占める日本の比重は3%になっているだろうということです。日本の「3% 定位置論」というのが、今、国際社会の中で

は暗黙の了解のようになっています。

2週間ほど前、国土交通省の審議会で配られた資料の中に、三菱総研が昨年発表した2050年の日本に関するレポートがあります。それによると2050年の日本のGDPが、世界に占める比重は、わずか1.8%と予測しています。一方で現在、世界人口に占める日本の比重が1.7%ですから、人口比重1.7%の国が3%のGDPなら、そこそよくやっているではないかという見方もあります。

なぜこの話から始めているかというと、工業生産力モデルの優等生ということは、ひっくり返して言えば「食料生産では落ちこぼれ」ということなのです。

国際分業論に立って、日本は食料自給率を落としてきました。1965年、東京オリンピックの翌年、カロリーベース73%だった自給率を、2018年には37%にまで落としています。分かりやすく言うと、生産性の高い工業生産力で外貨を稼ぎ、食べ物海外から買ったほうが効率的だという国をつくってしまったのです。

しかし、今後の日本の将来を真剣に考えると、「食と農」の新しい文脈での「復権」というものに相当真剣に立ち向かわないと、日本の再生はないというのが、われわれのシミュレーションから出てきます。

もうひとつ、認識を深めておきたい前提があります。それが異次元の高齢化。日本の埋没という話の大きな根拠のひとつです。日本の人口推計ですが、2019年11月1日現在、ついに80歳以上が1,100万人を、100歳以上が7万人を超えました。65歳以上にいたっては3,500万人を超したところに、今の日本は立脚しています。2050年の予測データだと、80歳以上は1,600万人を超し、100歳以上は53万人を超し、65歳以上にいたっては3,800万人ですから、約4,000万人に迫っています。

日本の人口が1億人を超したのが1966年でした。前回の東京オリンピックの2年後に1億人を超したのです。われわれは、この国の人口が3,000万人増えるサイクルと併走したのです。日本の人口は2008年にピークアウトし、早ければ2048年、遅くとも2053年には1億人を割ると予測されています。

これは一見「また1億人に戻るだけ」と考えがちなのですが

が全然違います。1 億人を超した瞬間の 1966 年、6.6%、つまり 660 万人しか、65 歳以上の人はいなかったのです。1 億人を割る瞬間は 38%、なんと 1 億のうち 4,000 万人近くの高齢者を抱えた状態なのです。

のしかかる傘の雪のように、社会的コスト負担と考えて高齢化社会を議論すると、日本の制度設計はことごとく破綻します。一言でいうと、日本の再生に向けて、高齢者と女性の社会参画を成功させなかったら日本の再生はありません。しかも、日本の高齢化は世界ダントツの先行モデルになっています。

何としてでも、高齢者を社会的に参画させる方向で、制度設計を持っていかなくてはいけないというのが、今、私が関わっているジェロントロジー研究協議会のもつ問題意識です。ジェロントロジーというのは英和辞典を引くと「老年学」などと訳され、老人の学問みたいに思いがちなのですが違います。高齢化社会に対する考え方のパラダイムを変えなくてはならないということです。

気をつけていただきたいのは、一般論としての高齢化が問題なのではないということです。都市郊外型の高齢化が問題だということを確認しておきたいと思います。

また、食料自給率ですが、2017 年度ベースの、全国食料自給率が 38% に対して、東京都の食料自給率はわずか 1%、神奈川県が 2%、大阪府も東京都同じく 1% です。つまり、大都市圏に産業と人口を集積させたということです。

国道 16 号線は、東京をベルトのように取り巻いている国道ですが、人々を効率的に住まわせなくてはいけないため、その周辺に団地、ニュータウン、マンション群を造りました。今、ここが一気に高齢化しています。

分かりやすく言うと、農村社会における高齢化と、都市郊外型の高齢化は違うということです。農耕社会を背負った高齢化は、社会参画のシナリオがとても描きやすい。年齢と共に体力気力が衰えても、至近距離に一次産業があるということは、参画するプラットフォームが描きやすいのです。

ところが日本は、国道 16 号線沿いに「食料自給率ゼロ」という高齢化ゾーンをつくってしまった。あなたは年金をもらっているのだから、コンビニで弁当でも買って食べてればいいではないかという人もいるかもしれませんが、人間社会とはそういうものなのでしょうか。これはシリコンバレーで成功を遂げた人たちと議論をしても感じますが、人間は食わずには生きていけないというところに本質があるのではないかと思います。

つまり、どんなに AI が進化しても、代わりに食べてもらうわけにはいきませんし、人間が人間である限り、食と農に対する

感受性が文化を創ります。そのことを思いださないといけない。この国道 16 号線沿いの高齢化社会をどうするのかということが、異次元の高齢化社会に向けて、実は本質的な課題を象徴していると思います。

食と農と国道 16 号線との関係ということで、私の『ジェロントロジー宣言』(NHK 出版新書)という本がありますが、その中で、横浜の団地の人たちが 30 人ぐらいで力を合わせて、長野のリンゴ農園を手に入れてリンゴ作りをしているというケーススタディをご紹介します。

「浜っ子中宿農園」という、最近結構有名になってきたプロジェクトです。都市のサラリーマンだった人たちが運営していて、仕事で経理をやっていた人がプロジェクトの経理担当。商社マンだった人がマーケティング担当。中には、技術を学んだ人がリンゴジュースやジャムまで作り始めて、大変な面白いプロジェクトに進化してきています。

私は、多摩大学という東京西の多摩ニュータウンを背負った地域にある大学の学長をやっていますが、3 年間、多摩ニュータウンの人たちに、食の関わりというものをもちませんかと呼びかけています。大学のバスを用意して参加者を募り、田植えから刈り入れまでやってみませんかというプロジェクトを実施しています。

プロの農業をやっておられる方からすれば、ままごとみたいなものかもしれませんが、驚くのは参加した人たちの表情の変化です。その打ちあけ会で聞くのは、「今まで自分は、食べ物というのは買って食べる係で、人生を送ってきた」と。一方で、実際に「作る」ことにちょっとでも手を染めたら、人生観が変わると皆さん仰います。毎日の食に対する向き合い方も変わってくるのだそうです。

これが生き方を変えるというのですから、ここにひとつのヒントがあると思います。

私は、東急の長期戦略等にも関わりながら意見を言っていますが、「デジタルトランスフォーメーション」が、これからの日本を考える上でひとつのキーワードに挙げられます。東急は渋谷の再開発に挑んでいます、その中で超高層ビルが 11 月にオープンしました。そのうちの 1 棟、オフィス部分全棟に Google が入りました。間もなく渋谷は NHK と Google の街になります。また、東急は二子玉川の楽天を突き抜けて、南町田にデジタルトランスフォーメーションを象徴するような、職住近接のいわゆる新しい田園調布をつくるということです。

しかし、私が提起しているのは、「食」をどうするかということです。

昨年われわれが得た教訓に「台風 19 号」の災害があります。多摩川、千曲川、阿武隈川等が氾濫しました。例えば多摩川。流域の二子玉川は、さきほども楽天が本拠を置くという話をしましたが、子育てママの聖地と言われるぐらいのモダンな街です。ここが水没しました。武蔵小杉では 47 階建ての高層マンションが被害を受けました。地下 3 階が水没したところ、エレベーターなど様々な機能が失われてしまったのです。さらには、田園調布の一部が水没したなどという話から、われわれは異次元の気候変動が起こっていると考えがちです。確かに、そういう部分もあります。

しかし、実は農耕放棄地 42 万ヘクタールというものが影響しています。加えて、山林にしても、かつて多摩川の最上流域は林業のメッカでした。山林と農地の保水力が治水を支えていたのです。食と農に関わると、明らかに水に関する問題意識を高めます。なぜなら、食と農は水と相関しているから。そういう意味では、台風 19 号によって多摩川という東京のど真ん中を流れている川の地域でさえ、「農地の疲弊」が大きなインパクトを与えているということを思い知らされたと言えます。

あえてこの言葉を使っていますが、食と農に関わるということは「全人格的身体性」だと思います。要するに、どんなに AI が進化しても、人間が人間である理由というのは何なのかということです。逆転の発想のように聞こえるかもしれませんが、日本再生の軸として日本が仮に TPP に入ろうが、アメリカとの新しい貿易協定に踏み込もうが、EU との協定に踏み込んで、より多くの食べ物を海外から買う国に踏み込んでいくように見えながら、食料自給率をカロリーベースで 7 割に戻すぐらいの戦略的知見が問われていると言ってもいいでしょう。

そんなことが可能なのかと思われるでしょうが、例えば鶏卵では、カロリーベース食料自給率は 13% と低くなっています。実は、われわれは重量ベースでは、圧倒的に国産の卵を食べています。しかし、飼料穀物を海外から入れているため、カロリーベースでは数値を大きく落とします。あらゆる知恵を出して、例えば農耕放棄地において株式会社で農業をすとか、さまざまな仕組みで穀物を作って、ニワトリに食べさせる仕組みをつくり上げたら、理論的には鶏卵の自給率を限りなく重量ベースに近づけられます。

この間、スタンフォード大学で、私が「アメリカという国は、西海岸のシリコンバレーのデジタルトランスフォーメーションを代表する GAFA に代表されるような企業群と、東海岸のマナー

ゲーマーのウォールストリートによって引っ張っているようなものですね」と話をしたら、スタンフォードの方が「寺島さん、ひとつ忘れて 있습니다よ」と言うのです。「アメリカの食料自給率は 130% です」と。「日本は見よう見まねの IT 革命やマネーゲームに奔走しておられるようだが、食料自給率は 4 割を割っておられるそうですね」という話を聞かされて、ドキッとなったものです。

日本再生の基軸としては、IoT、デジタルトランスフォーメーションに関わる、あらゆる技術を集中してでも、あるいは工業生産力モデルで培った技術を集中してでも、「食と農」の基盤を立て直しておく必要があるのです。

私の話はここで終わります。どうもありがとうございました。